

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
岡崎本社 ☎0564-24-2511  
岡崎市吹矢町8番地  
豊田営業所 ☎0565-28-3891  
豊田市豊栄町6丁目1番地

## 省エネ義務化を閣議決定 国土交通省

国土交通省は22日、2025年度からの住宅の省エネ基準適合義務化を閣議決定した。15年頃から始まった議論にひと区切りつきそうだ。建築物省エネ法等の改正案で、国会での成立を目指す。これですべての新築建築物の省エネ基準への適合が義務化される。ほかにも省エネ性能の底上げや高い性能への誘導、ストック対策も推進する。また木材利用を促進するため、防火規制や構造規制を合理化する。

21年11月19日に、省エネ義務化は次期国会提出を目指す閣議決定されていた。ただ22年7月に参院選を控えており、国会の会期延長が難しい。そのため十分な審議日程が確保できないとして、改正案提出が見送られる

向きもあつた。そこで4月中旬に住宅業界団体や省エネ推進派が早期成立を要請し、22日の閣議決定に繋がった。

21年4月施行）。実質的な義務化とされた。しかし20年10月末、菅義偉前首相がカーボンニュートラルを宣言。これ

化や、30年までにZEHを一般化すること等を閣議決定した。それでも国会で審議されない見通しを取り沙汰されたため、業界団体などが要請した。ただ19年度の国土交通省の調査（約10万戸）でも、中小工務店を含めた省エネ基準適合率は87%まで上昇している。一般流通する建材や設備を使うだけで、省エネ基準はクリアできる水準だとされる。

また住宅ストックの省エネ改修時に、住宅金融支援機構における低利融資制度を創設する。さ

## 12ミリ厚3×6判が値上がり

### 国産針葉樹合板

国産針葉樹合板は、東西双方の合板メーカーが5月出荷分から12ミリ厚3×6判の建値を今月比100円高とする方針を打ち出した。立方単価では、同50000円高となる。原木や接着剤など生産コストの上昇が続くなか、価格転嫁を継続せざるを得なくなっている。

着、4材）超と前月比30000円以上値上がり。ロシア産単板禁輸の影響で合板メーカーの引き合いが一段と強まるなか、値上りが加速している。米松丸太も思うように数量が確保できないなか、国内合板メーカーは全層杉製品の供給比率を増やしている。

り、接着剤も値上がりしている。国内合板メーカーでは、こうした値上がり分を早期に転嫁する必要に迫られている。足元の需要は比較的に堅調。プレカット会社によっては需要が一眼したが、首都圏を中心とする分譲住宅会社の仕事や新年度からの非住宅案件で忙しいプレカット会社も少なくなく、引き合いはこれまでと変わらず強い。

から5月にかけては大型連休を挟むため稼働日が少なく、生産量にも限界がある。例年、この大型連休に合わせ多くの合板工場がポイラーなどの定期点検を実施する。今年は一部の合板工場で、大規模な生産設備の修繕や改修が行われるため、例年より1週間程度早く生産を停止している。このため、4、5月の生産量は伸び悩むとの見方が強く、品不足状態が深刻化することへの警戒感が強まっている。

## 600億円を加算、申請期限も延長 国土交通省・こどもみらい住宅支援事業

国土交通省は4月28日、こどもみらい住宅支援事業に600億円加算したことを発表した。併せて交付申請期限を2022年10月末から、23年3月末に延長した。4月26日の原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議を受けたもの。同事業は子育て世帯の省エネ住宅購入を支援する。ZEHで100万円（戸）、長期優良住宅などで80万円（戸）等を補助するもので、21年度補正予算で542億円が計上された。20年度までは対象世帯を選別せず、広く住宅ポイント制度として補助してきた。当初の予算規模は過去のポイント制度の半分以下だが、1戸あたりの補助額が増加した。ただ前回のグリーン住宅ポイント制度は予算消化まで約半年かかっていたが、予算減額により、こどもみらい住宅支援事業は約3カ月で予算が切れる計算になる。同事業は21年11月末の補正予算閣議決定後に住宅契約し、事業者登録後に着工してから補助申請する。注文住宅は契約から着工まで、設計打ち合わせなどで3〜4カ月はかかる。そのため申請受付も3月28日から、4月から実際の申請が出てきていると見られている。ただ、当初予算が2〜3カ月でなくなる見込みだったため、早く申請しなければ交付されない恐れがあった。そのため住宅会社としても同事業を顧客に説明はするものの、補助金交付を約束できない部分もあった。そこで住団連などは、予算の増額を働きかけていた。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	・	・
	ファルカタ正寸12mm T2	・	・
	針葉樹12mm 3×6	・	・



# 給湯器の納品は平均67日

## 全建総連「工務店の資材価格高・納期遅延調査」

住設機器の価格高や納期遅延で中小工務店が大打撃を受けている。全建設労働組合総連合（全建総連）は会員工務店にアンケート調査し、約1100社から回答を得た。給湯器は発注から納品まで平均67日かかり、新築住宅は36%が工事待ちの状態だ。30%超の工務店で木材の価格が2021年3月比で50%以上上昇している。その結果、44%が新築の見積価格が20%以上高騰したと回答した。このため、約50%が受注状況の悪化を指摘する。

3月11日～4月15日に全国の会員工務店の動向をアンケート調査し、35都道府県の1097社から回答を得た。全建総連は年間新築棟数が平均1.2戸の工務店からなり、今回調査でも従業者4人以下が87%を占める。調査によると、3月納品分の給湯器は発注から平均で67日掛かっている。最大で240日掛かったという回答もあった。41～60日が25%、81～100日が23%と続く。給湯器や党入れの納期遅延で、新築工事待ちが36%、リフォーム工事待ちはリフォーム工事待ちの52%。工期延長が新築33%、リフォームは28%に及んだ。請負工事のキャンセルはどちらも6～7%出ている。資材高は木材が飛び抜けている。構造材・合板・羽柄と分けて質問したが、いずれも回

答工務店の30%超が21年3月比で50%超高と回答。続いて約22%の工務店が20～29%高と答えた。値上がり率として次に高いのがガルバリウム鋼板等の金属屋根材で、40%の工務店が20～29%高。資材高の結果、44%の工務店で見積金額が同20%以上値上がりしている。10～19%高が37%。このコスト高を転嫁できた工務店は40%にとどまった。資材高の50%未満を自社で負担した工務店が36.5%、すべて自社負担した工務店は14.5%に上った。

価格転嫁ができないことで45%の工務店が売上高減少、65%の工務店が利益率減少と回答。50%の工務店で受注が悪化し、46%で横ばいと回答している。そのため既に17%の工務店で資金繰りがひっ迫し、既に13.5%の工務店が融資を日本政策金融公庫から、13%の工務店が民間金融機関から受けている。こうした状況から事業継続のための税負担軽減を求める声が多い。施主に対する値上がり分の補助や、国の流通改善などに向けた指導・支援の声も根強い。全建総連では4月下旬から、7月の参院選を前にこの調査をもって国政政党へ補助事業の拡充などを要望する。

# 針葉樹構造用の値上がり続く 中部地区

中部地区では、国産針葉樹構造用合板の値上がりが続いている。この影響で、原材料となる国産杉の素材が値上がりし、杉製品も強含みだ。一方、欧州材など外材製品の荷動きは落ち着いており、大型連休明けの急激な価格変動はなさそうだ。国産材素材は、ウツドシヨック以降も松に比べて値上がりが小幅に留まっていた杉並材が値上がり傾向にある。合板用材の需要増が背景にあり、ロシア材の代替需要を見込んだ小割材向けの引き合いも

強い。松並材は保合だ越して用材を値上げした合板工場がある。国産材製品は、合板不足などを理由にした製品出荷の鈍化で角材など松製品は保合ながら弱含みだ。一方、杉製品は合板工場への素材提供が増えて不足し、柱などが強含み。大手市場の浜間屋は杉胴縁も引き合いが強いと話す。供給量が増える見通しはない。また、「製品価格の高止まりが住宅受注にまで影響が及んでいる」と話す工務店もいる。

プレカット工場が在庫を持つため、欧州材製品の荷動きは落ち着いている。ただ5、6月積みの数量減、円安傾向、ロシア・ウクライナ情勢等の懸念から見込み手当ても目立つ。Wウッド間柱・集成管柱について商社は「国産材製品では外材製品の不足を補いきれない状況は昨年と同様」という。Rウッド集成平角を取り扱う間屋は「直近に価格変更する予定はない」と話す。ロシア材エゾ松製品は、ウクライナ侵攻によるロシアへの経済制

裁が強化されるなか、禁輸対象ではないため、極東方面からの供給に支障はない。ただ、先行きの不安からの手当て増で引き合いは強い。米材輸入製品は川下の在庫が多く、売りにくい展開が続いている。ただ、価格は高止まり傾向で、荷動きにプレートをかけている。国産針葉樹構造用合板は供給環境が悪化しており、建築物の先送りの一因となっている。合板用材の不足やロシアからのカラ松単板の禁輸で、メーカーは原材料確保が課題だ。

# 並材製品は横ばい推移 米協名古屋

米材協議会名古屋支部は19日に例会を開き、需給や市況の動向を協議した。製品の荷動きに勢いがなく、需要家は先行きの実需の不透明感から現状は仕入れを控えているとした。米材丸太は、産地価格の上昇を受けて米松・米ツガの並材が続伸し、前月比500円高の価格評定となった。そのほかの色物丸太は入荷がなく、相場が成立していない。

米材輸入製品は、川下の在庫増加と盛り上がりにより欠ける実需を反映し、並材関係はすべて横ばいの価格評定となった。特に、国内の米材製材大手が価格改定による需要後退を懸念し値上げを見送ったことが大きな要因。一方の色物関係は、米ツガクリア盤が前月比1万円高とされ、米松や米ヒバ、スプルース等のクリア材は入荷がほとんどなく評定不能とされた。

# 丸太販売、30年ぶり300万<sup>3</sup>台 2022年度国有林野事業

立木販売は売り出す量が增加しても、買手が少ないため、手が出ない状態が続いている。供給増は結び付かないが、需要が増加した際の対応として計画量を拡大した。今後丸太不足が明らかになってきた際に

林野庁は2022年度の国有林からの供給量について、丸太販売で307万3000立方メートル（前年度比6%増）、立木販売で387万7000立方メートル（同5%増、立木材積、当初計画ベース）と前年度を上回る計画を公表した。丸太販売が300万立方メートルとなるのは1992年度以来30年ぶり。前年度増の供給計画について林野庁は「地域や樹種によりばらつきはあるが、全体として国産材丸太の需要は多い。国有林としてもしっかりと供給したい」と意向を示した。国有林の丸太販売実績は93年度から260万立方メートル前後が続いていたが、2021年度は見込み値で282万4000立方メートル（同5%増）に上昇。22年度は30年ぶりに300万立方メートルに乗る見通しだ。307万3000立方メートルのうち、64%に当たる197万1000立方メートルはシステム販売、残り110万2000立方メートルは入札等で販売する計画。

立木販売は売り出す量が增加しても、買手が少ないため、手が出ない状態が続いている。供給増は結び付かないが、需要が増加した際の対応として計画量を拡大した。今後丸太不足が明らかになってきた際に

は、必要に応じ立木の販売時期を前倒しするなど措置も検討するとして、立木の販売前倒しは昨年度、丸太需要の急増を受けて実施された。その効果もあり、21年度の立木販売の実績は速報値で165万5000立方メートル（立木材積）で、少なくともここ数年で最も多くなった。地域によつては落札率が非常に高くなっていることから、今後の需要増の可能性を踏まえて販売計画も増加した。22年度の国有林野事業としてはこのほか、新植が5600鈔（同4%増）、下刈りが2万2200鈔（同1%減）、林道の新設が113キ（同8%減）、治山工事が494億円（同14%減）の予定となっている。下刈りは、近年1万9000鈔前後で推移していた事業量が21年度は2万2400鈔と一気に拡大したが、22年度は省力化を進めることで横ばい。林道の新設は20年度以降3年連続で減少しているが、これは林野庁が既存の林道の改修・補強に力を入れる方針であることとを反映した。国有林においても、新設とは別に、既存の林道を大型トラックが安全に走行できるように改修を進めているとされている。治山事業は20年度、21年度と500億円台が続いたため減少幅が大きい。近年では多い水準となっている。